

## 5年間の主要連結財務データ

ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社

2010年12月31日、2011年12月31日、2012年12月31日、2013年12月31日及び2014年12月31日に終了した事業年度

	百万円				
	2010	2011	2012	2013	2014
<b>各事業年度</b>					
売上高	¥1,294,131	¥1,276,159	¥1,207,675	¥1,410,472	¥1,521,207
地域別売上高:					
日本	142,378	146,503	152,283	147,806	162,824
海外	1,151,752	1,129,656	1,055,391	1,262,665	1,358,383
商品別売上高:					
二輪車	914,211	887,556	798,676	928,203	977,580
マリン	167,141	178,929	196,320	243,362	276,367
特機	102,968	100,257	103,588	126,722	142,204
産業用機械・ロボット	34,758	34,326	30,813	32,261	38,942
その他	75,051	75,089	78,276	79,922	86,113
売上原価	998,565	1,000,113	972,607	1,091,706	1,148,357
営業利益	51,308	53,405	18,598	55,137	87,249
経常利益	66,142	63,495	27,267	60,092	97,279
当期純利益	18,300	26,960	7,489	44,057	68,452
資本的支出	33,939	45,049	48,788	56,800	65,871
減価償却費	36,594	33,578	34,278	36,407	37,667
<b>各事業年度末</b>					
総資産	¥ 978,343	¥ 900,420	¥ 962,329	¥1,146,591	¥1,310,040
純資産	310,809	309,914	341,561	422,792	503,224

	円				
	2010	2011	2012	2013	2014
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり当期純利益	¥ 55.50	¥ 77.23	¥ 21.45	¥ 126.20	¥ 196.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.50	77.23	—	126.20	196.04
1株当たり配当金	0.00	15.50	10.00	26.00	40.00
従業員数	52,184	54,677	53,958	53,382	52,662

# 市場別データ

ヤマハ発動機株式会社および連結子会社  
2013年12月31日および2014年12月31日に終了した事業年度

## 市場別二輪車販売台数

	千台 2013	千台 2014	増減率(%) 2014/2013
日本	109	123	13.3%
北米	76	79	3.1
欧州	162	191	18.3
アジア注	5,077	4,819	(5.1)
その他	590	587	(0.5)
合計	6,014	5,799	(3.6)%

注 日本を除く

## 市場別売上高

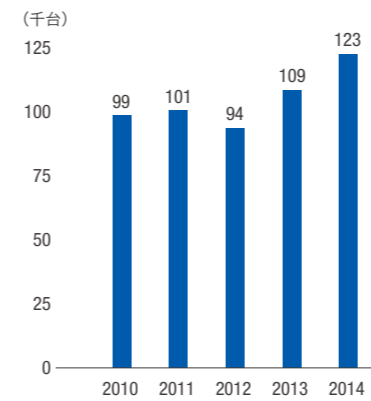
	二輪車事業			マリンス事業			特機事業		
	百万円 2013	百万円 2014	増減率(%) 2014/2013	百万円 2013	百万円 2014	増減率(%) 2014/2013	百万円 2013	百万円 2014	増減率(%) 2014/2013
日本	¥37,361	¥45,987	23.1%	¥26,331	¥26,612	1.1%	¥15,943	¥17,204	7.9%
北米	50,315	53,357	6.0	124,658	145,081	16.4	68,053	84,467	24.1
欧州	88,985	116,037	30.4	36,844	41,697	13.2	25,413	23,011	(9.5)
アジア注	610,030	612,159	0.3	12,053	16,051	33.2	6,870	5,723	(16.7)
その他	141,510	150,038	6.0	43,473	46,924	7.9	10,441	11,796	13.0
合計	¥928,203	¥977,580	5.3%	¥243,362	¥276,367	13.6%	¥126,722	¥142,204	12.2%

	産業用機械・ロボット事業			その他の事業		
	百万円 2013	百万円 2014	増減率(%) 2014/2013	百万円 2013	百万円 2014	増減率(%) 2014/2013
日本	¥12,179	¥13,776	13.1%	¥55,991	¥59,242	5.8%
北米	1,796	2,012	12.0	0	2	3598.3
欧州	3,930	5,206	32.5	1,618	2,240	38.4
アジア注	14,152	17,409	23.0	3,423	3,687	7.7
その他	202	538	166.0	18,888	20,940	10.9
合計	¥32,261	¥38,942	20.7%	¥79,922	¥86,113	7.7%

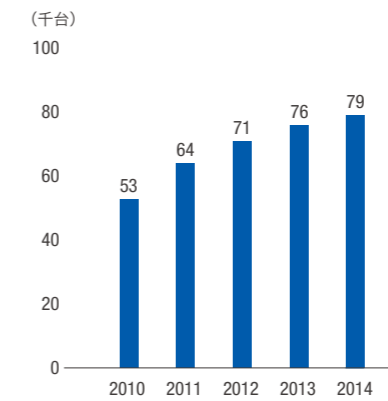
注 日本を除く

## 二輪車販売台数

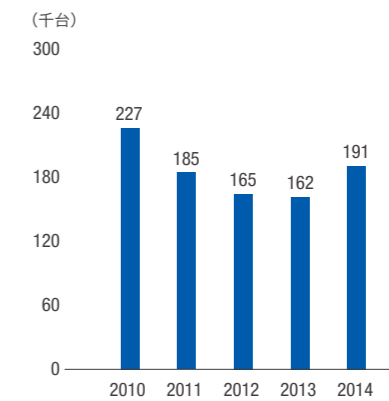
### 日本



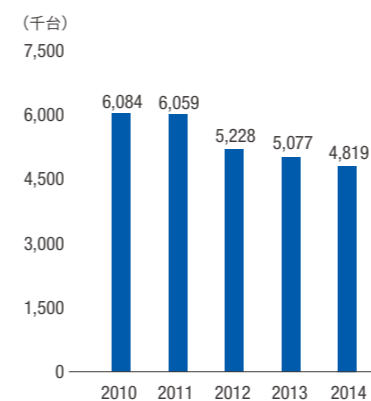
### 北米



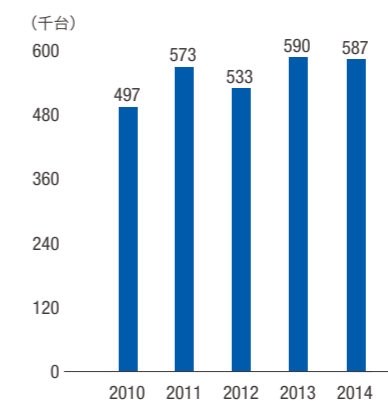
### 欧州



### アジア



### その他



# 2014年12月期の経営成績の分析

## 概況

2014年12月期(以下「2014年」)における世界経済環境は、概ね、先進国では景気回復基調ながら不透明感を払拭できず、新興国では景気の踊り場状態が続くものとなりました。

米国では雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続ぎ、欧州ではギリシャ債務問題の再燃・ロシア通貨不安等により年後半には回復が鈍化しました。また、日本では金融緩和策効果を背景とした円安・株高が続きましたが、消費税率引き上げの影響により消費の落ち込みが見られました。新興国においては、成長が期待されるインドでは回復が見られましたが、アセアン・中国・南米等では足踏み状態が続きました。

また、ドル・ユーロ等の先進国通貨は日本円に対して強い状態が続ぎ、いわゆる円安が進みました。他方、インドネシアルピア・ブラジルレアル等の新興国通貨はドルに対して弱い状態が続ぎ、現地では輸入コスト上昇・インフレが進みました。

## 売上高・営業利益

2014年は、全事業セグメントで増収・増益となりました。売上高は、各事業セグメントで、商品ラインナップが拡充したことによる販売増加、高価格商品の増加、また先進国通貨高による円安効果等により増収となりました。この結果、2014年の売上高は前期比1,107億円・7.9%増加の1兆5,212億円となりました。

利益面では、先進国事業においては、増収・円安効果が、開発費等の増加を上回り、増益となりました。新興国事業においても、増収・コストダウン効果が、通貨安に伴う仕入コスト上昇等を上回り、増益となりました。この結果、2014年の営業利益は前期比321億円・58.2%増加の872億円となりました。

## 事業部門別売上高・営業利益

### 二輪車事業

二輪車事業は、売上高9,776億円(前期比494億円・5.3%増加)、営業利益229億円(同146億円・174.0%増加)となりました。

先進国市場では、総需要底打ち・新商品投入により販売増加(前期比13%)しました。新興国市場では、インドで総需要増加・新商品投入により販売増加(同23%)、アセアンでは総需要減少、新商品の本格投入前で販売減少(同9%減少)しました。事業全体の販売台数は580万台(同4%減少)となりました。

主な新商品として、ヤマハの個性的領域をつくるMTシリーズ「MT-09」「MT-07」、レーシング技術の流れを汲むRシリーズ「R1」「R25」、次世代エンジン・空冷プラットフォーム「BLUE CORE」を搭載するアセアンコンピューター「Nozza Grande」「Grand Filano」「Mio125」、インド向けスクーター「Cygnus α」・スポーツ「FZS FI」等を発売しました。

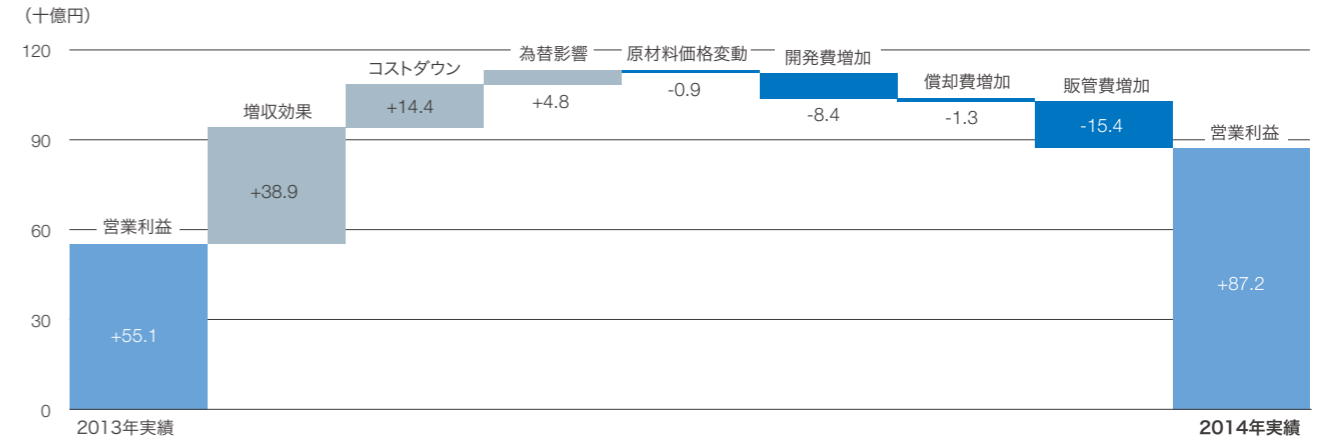
売上高は、先進国・インド等での増加が、アセアンでの減少を上回り、全体で増収となりました。営業利益は、増収・コストダウン・円安効果等が、新興国通貨安影響・開発費等の増加を上回り、増益となりました。

### マリン事業

マリン事業は、売上高2,764億円(前期比330億円・13.6%増加)、営業利益458億円(同140億円・44.1%増加)となりました。総合事業力・信頼性・ネットワーク等の高いブランド力により、高収益ビジネスモデルになってきました。

北米では、湖・河川・海洋の各市場で総需要回復が進んでいること、船内機から船外機への製品シフトが進んでいることから、大型エンジンの販売増加が顕著になりました。新興国市場でも、販売増加となりました。

## 営業利益変化要因



主な新商品として、大型エンジン「F175」・中型エンジン「F115」、タイ生産の小型エンジン「F4/5/6」、新技術を織り込んだウォータービークル「FX/FZS」等を発売しました。

船外機は大型エンジンの販売増加・コストダウン・円安効果等により、またウォータービークル・ボートは新商品投入により増収・増益となりました。

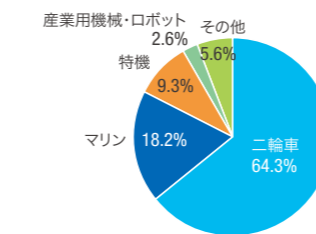
### 特機事業

特機事業は、売上高1,422億円(前期比155億円・12.2%増加)、営業利益65億円(同13億円・23.9%増加)となりました。

レクリエショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)は、ラインナップ第2弾「VIKING VI」の市場投入により、販売増加しました。また、スノーモビル・ゴルフカーもラインナップを拡充し、全体として増収・増益となりました。

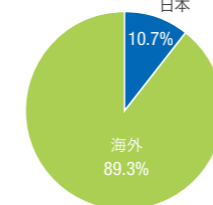
## 事業別売上高比率

(2014年12月期)



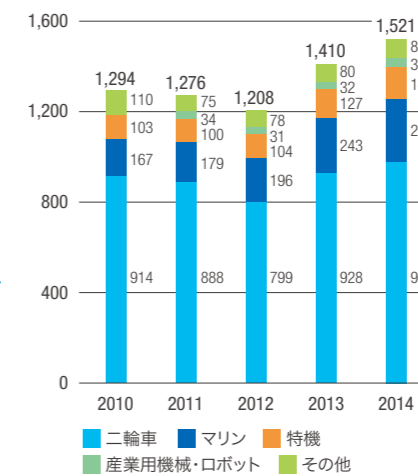
## 市場別売上高比率

(2014年12月期)



## 事業別売上高

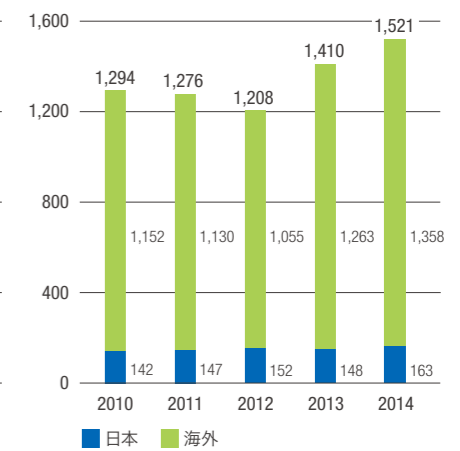
(十億円)



注 産業用機械・ロボット事業は、2011年よりその他の事業から独立して記載しています。

## 市場別売上高

(十億円)



産業用機械・ロボット

産業用機械・ロボット事業は、売上高389億円(前期比67億円・20.7%増加)、営業利益50億円(同20億円・63.8%増加)となりました。

サーフェスマウンターは、設備投資需要の回復や中・高速機領域への新商品投入により、中国・アジア・欧州において販売増加しました。また、日立ハイテクグループからの資産譲受により、本格的な高速機市場攻略の準備を進めました。

その他の事業

その他の事業は、売上高861億円(前期比62億円・7.7%増加)、営業利益70億円(同3億円・5.2%増加)となりました。

電動アシスト自転車は、トリプルセンサー搭載モデルの拡充、電動アシスト自転車用システム(E-Kit)の欧州輸出拡大等により販売増加しました。また、次世代スマートパワー「GREEN CORE」、性能・コストを両立する電動スクーター

「E-VINO」を市場投入しました。

自動車用エンジンも販売増加して、全体として増収・増益となりました。

所在地別売上高<sup>注1</sup>・営業利益

日本

売上高6,590億円(前期比629億円・10.6%増加)、営業利益372億円(同82億円・28.2%増加)となりました。

販売台数は、MTシリーズを中心とした国内及び欧米向け二輪車、北米向け大型船外機、電動アシスト自転車用システム(E-Kit)の輸出など全般的に増加しました。

北米

売上高3,152億円(前期比452億円・16.7%増加)、営業利益119億円(同66億円・124.8%増加)となりました。

販売台数は、主に大型船外機やレクリエーション・オフハ

イウェイ・ピークル(ROV)、ゴルフカーが増加しました。

欧州

売上高1,903億円(前期比301億円・18.8%増加)、営業利益48億円(前期:営業損失108億円)となりました。

MTシリーズなどの新商品投入効果により、二輪車の販売台数は増加しました。

アジア

売上高7,203億円(前期比154億円・2.2%増加)、営業利益275億円(同30億円・10.0%減少)となりました。

二輪車の販売台数は、インドや台湾では増加したものの、アセアンでは減少しました。売上高は円安効果もあり増加しました。

その他の地域

売上高1,826億円(前期比122億円・7.2%増加)、営業利益100億円(同32億円・46.0%増加)となりました。

二輪車の販売台数は、ブラジル・コロンビア・メキシコなどで増加しました。

注1 所在地別セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

損益の状況

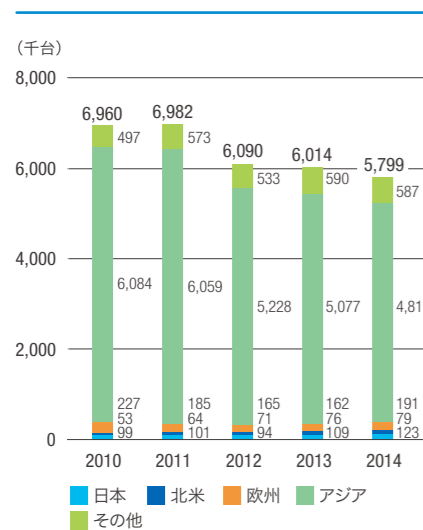
売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費

売上原価は11,484億円(前期比567億円・5.2%増加)となり、売上高の75.5%を占めました。

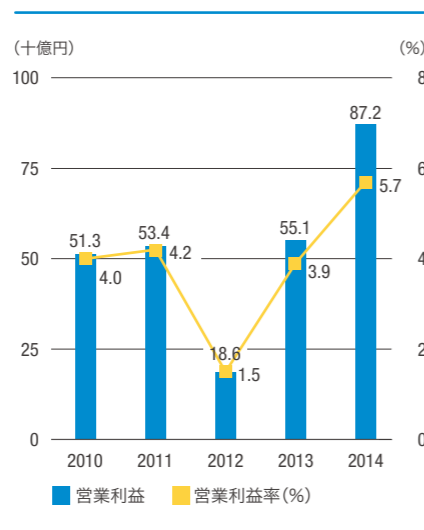
売上総利益は3,728億円(前期比541億円・17.0%増加)となりました。これは、売上高の増加、コスト削減、モデルミックス改善や円安効果などによります。売上総利益率は同1.9ポイント増加し24.5%となりました。

また、販売費及び一般管理費は2,856億円(前期比220億

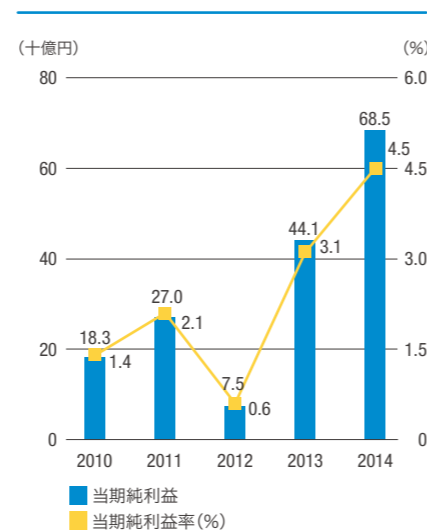
二輪車出荷台数



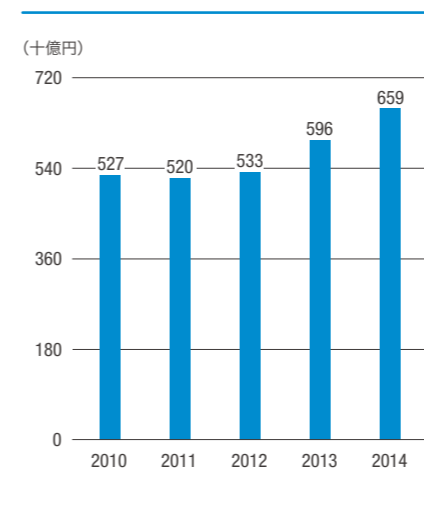
営業利益及び営業利益率



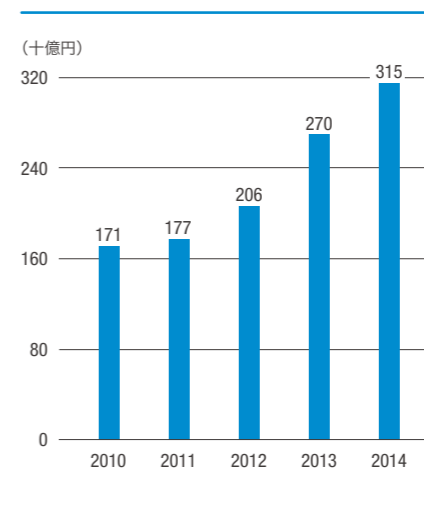
当期純利益及び当期純利益率



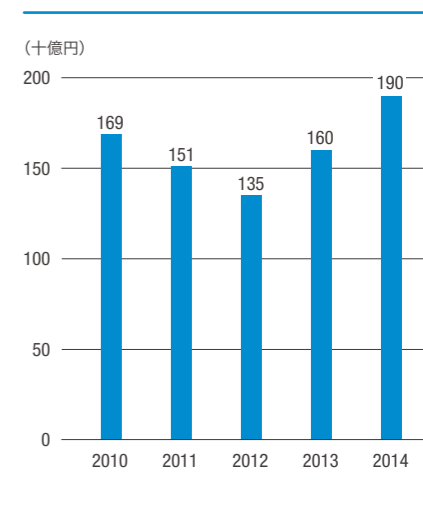
所在地別売上高<sup>注1</sup> — 日本



所在地別売上高<sup>注1</sup> — 北米



所在地別売上高<sup>注1</sup> — 欧州



円・8.3%増加)となりました。これは、主に広告宣伝費等の増加及び為替が円安に振れたことによる換算の影響によります。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合は18.8%と同0.1ポイント増加しました。

なお、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は845億円(前期比84億円・11.1%増加)となりました。

**研究開発費**

当社グループは、「感動創造企業」を企業目的とし、その実現のために「モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社」として成長を続けています。当社のモノ創りの基準は「ヤマハらしさ」、それは「独創のコンセプト」であり、「卓越した技術」であり、また造形における「洗練された躍動感」でもあります。

「楽しい移動を創るパーソナルモビリティ」「人・地球・社会にやさしい知的な技術」「豊かな生活を創る」という3つの

領域への挑戦を続け、パワーソース、車体・艇体・機体、それらの最適制御技術を進化させながらイノベーションによって独創的な提案を行い、高性能・軽量・低燃費・コンパクトなどのコア技術を追求しながら論理と感性を紡いだ「モノ」で具現化し、デザインの個性を大事にしてさらにお客さまを魅了する形・質感・艶をつくり込むために積極的な研究開発活動を行っています。

また、ヤマハらしい「モノ」を届けることにより世界各地のお客さまと強く結び付くことを目指し、当社を中心にグローバルな研究開発体制を構築して、国内、海外関係会社との密接な連携のもとで研究開発活動を推進しています。

**営業利益**

2014年の営業利益は、872億円(前期比321億円・58.2%増加)となりました。これにより、営業利益率は前期比1.8ポイント上昇し、5.7%となりました。

二輪車事業の営業利益は229億円(前期比146億円・174.0%増加)となりました。増収・コストダウン・円安効果等が、新興国通貨安影響・開発費等の増加を上回り、増益となりました。

マリネ事業の営業利益は458億円(前期比140億円・44.1%増加)となりました。船外機は大型エンジンの販売増加・コストダウン・円安効果等により、またウォーターバイク・ボートは新商品投入により増益となりました。

特機事業の営業利益は65億円(前期比13億円・23.9%増加)となりました。レクリエーション・オフハイウェイ・バイク(ROV)の販売増加、スノーモビル・ゴルフカーのラインナップ拡充などにより、増益となりました。

産業用機械・ロボット事業の営業利益は50億円(前期比20億円・63.8%増加)となりました。サーフェスマウンターの販売増などにより、増益となりました。

その他の事業の営業利益は70億円(前期比3億円・5.2%

増加)となりました。電動アシスト自転車・自動車用エンジンの販売増加などにより、増益となりました。

**営業外収益・費用**

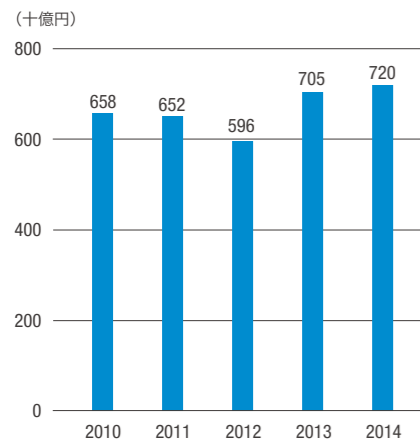
営業外収益と営業外費用を相殺した営業外収支は、100億円のプラス(前期比51億円・102.4%増加)となりました。これは為替差益51億円(前期 為替差損73億円)などによるものです。

**特別利益・特別損失**

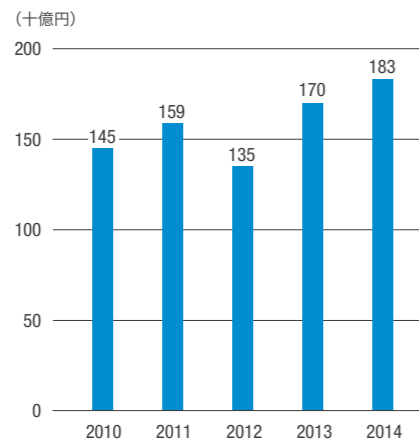
特別利益は19億円(前期比16億円・515.5%増加)となりました。これは持分変動利益14億円(前期-)などによるものです。

特別損失は13億円(前期比14億円・51.0%減少)となりました。これは主に固定資産処分損10億円(前期11億円)、固定資産売却損2億円(前期4億円)によるものです。

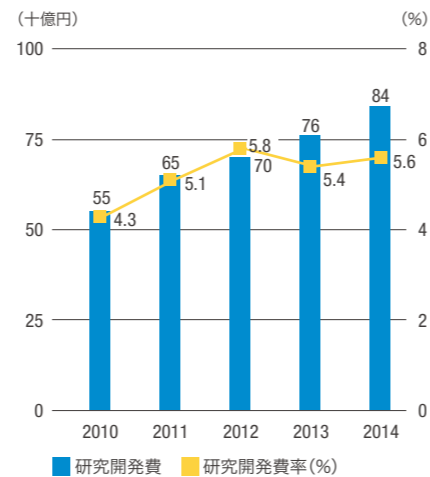
所在地別売上高<sup>注1</sup> — アジア



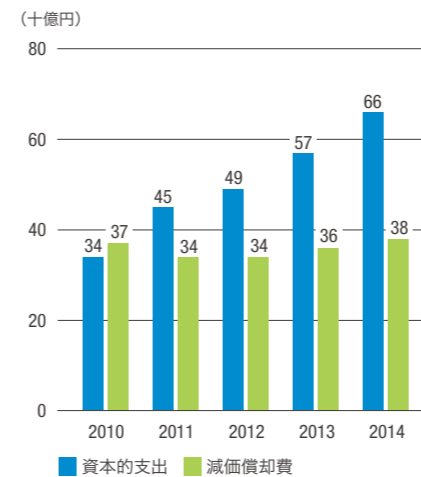
所在地別売上高<sup>注1</sup> — その他



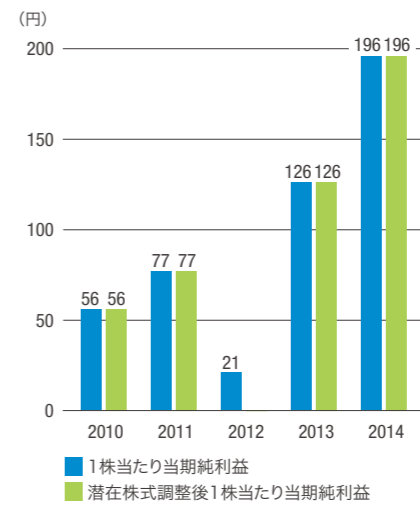
研究開発費及び研究開発費率



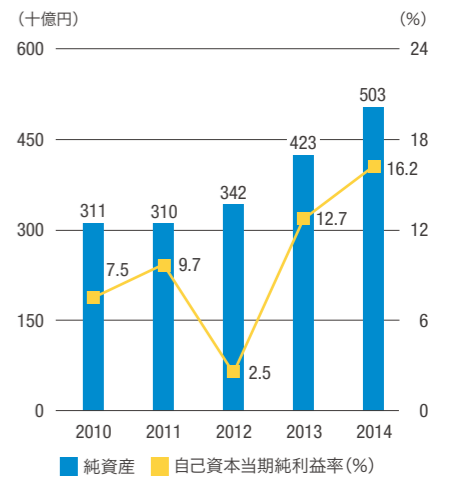
資本的支出及び減価償却費



1株当たり当期純利益



純資産及び自己資本当期純利益率



注 2012年の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、978億円(前期比401億円・69.6%増加)となりました。

法人税等

法人税等は243億円(前期比161億円・196.9%増加)となりました。前期比での増加は主に前期において海外子会社における繰延税金資産の追加計上に伴う法人税等調整額の計上があったことによります。

少数株主利益

少数株主利益は、主としてPT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、Industria Colombiana de Motocicletas Yamaha S.A.等の少数株主に帰属する損益からなり、50億円(前期比4億円・6.8%減少)となりました。

当期純利益

当期純利益は、685億円(前期比244億円・55.4%増加)となりました。また、1株当たり当期純利益金額は前期の126円20銭から196円6銭と、69円86銭増加しました。

資本の財源及び資金の流動性

資産及び負債・純資産の状況

総資産は、前期比1,634億円増加し1兆3,100億円となりました。流動資産はたな卸資産や売掛金などの増加により同990億円増加し、固定資産は有形固定資産などの増加により同644億円増加しました。

負債合計は、有利子負債や買掛金の増加などにより同830億円増加し、8,068億円となりました。

純資産合計は、当期純利益685億円、配当金の支払い106億円及び円安による為替換算調整勘定の変動288億円などにより同804億円増加し5,032億円となりました。これら

の結果、当期末の自己資本比率は35.1%(前期末比1.6ポイント改善)、D/Eレシオ(ネット)は0.6倍(前期末:0.7倍)となりました。

注2 自己資本比率:(自己資本+その他の包括利益累計額)/総資産×100(%)

設備投資

2014年は、合計659億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、国内・海外での新商品やインド生産能力増強・国内生産体制再編成に414億円の投資を実施しました。

マリン事業では、新商品・研究開発・国内生産体制再編成に114億円の投資を実施しました。

特機事業では、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)の新商品等に62億円の投資を実施しました。

産業用機械・ロボット事業では、新商品・研究開発に7億円の投資を実施しました。

その他の事業では、自動車用エンジンの生産設備やスマート・パワー・ビークルの研究開発等に62億円の投資を実施しました。

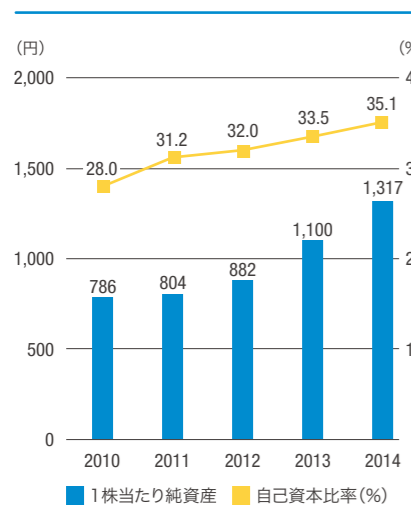
キャッシュ・フローの状況

2014年のキャッシュ・フローの概況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益978億円(前期:577億円)が、売上増加に伴う運転資金の増加283億円(前期:64億円の増加)などを上回り、936億円のプラス(前期:670億円のプラス)となりました。

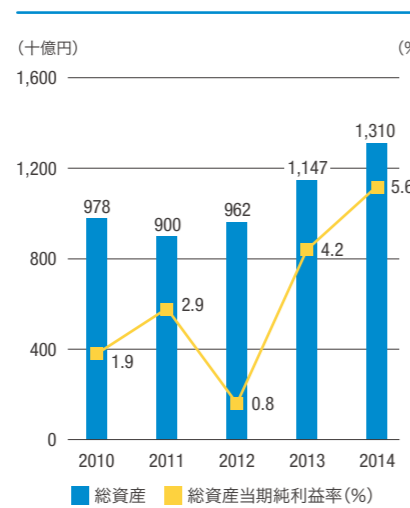
投資活動によるキャッシュ・フローは、主にインドでの生産能力増強のための設備投資など、固定資産の取得による支出619億円(前期:534億円)などにより、725億円のマイナス(前期:627億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い106億円などにより、89億円のマイナス(前期:36億円のプラス)

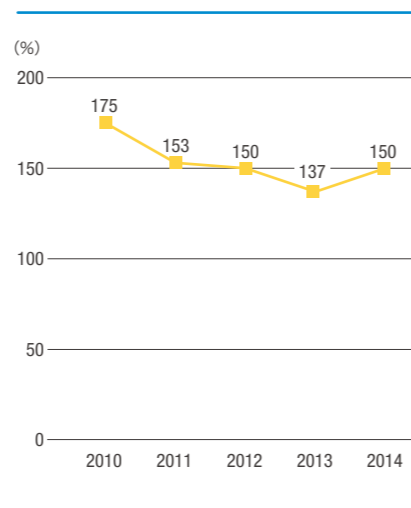
1株当たり純資産及び自己資本比率<sup>注2</sup>



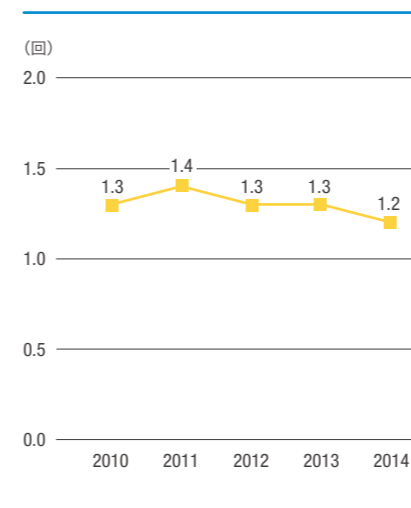
総資産及び総資産当期純利益率



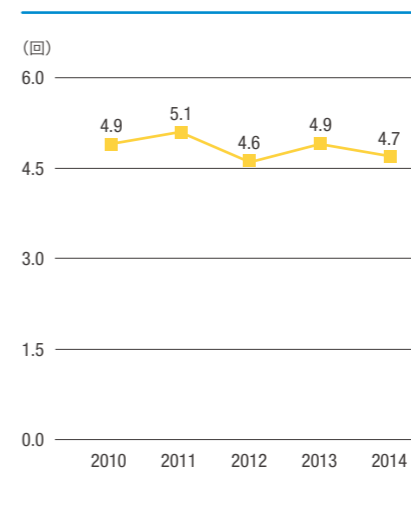
流動比率



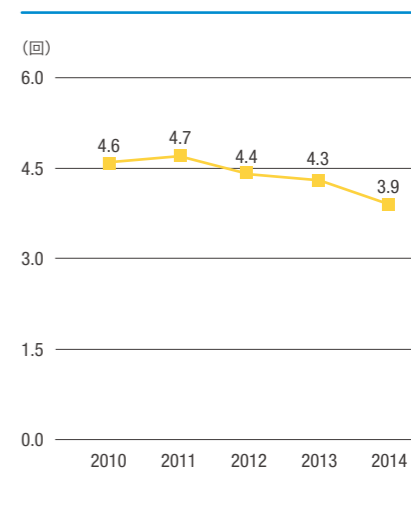
総資産回転率



有形固定資産回転率



たな卸資産回転率



となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは211億円のプラス、当期末の有利子負債は4,037億円、現金及び現金同等物は1,373億円となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,867億円含まれています。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金です。

当社グループは、2014年において、合計659億円の投資を実施しました。

二輪車事業では、国内・海外での新商品やインド生産能力増強・国内生産体制再編成に414億円。マリン事業では、新商品・研究開発・国内生産体制再編成に114億円。特機事業では、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)の

新商品等に62億円。産業用機械・ロボット事業では、新商品・研究開発に7億円。その他の事業では、自動車用エンジンの生産設備やスマート・パワー・ビークルの研究開発等に62億円の投資を実施しました。

配当金

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、現行中期経営計画では、連結当期純利益の20%を配当性向の下限としながら、積極的な成長投資と株主還元・借入金返済のバランス、業績動向や内部留保など、経営環境を総合的に考慮して実施しております。

2014年の期末配当につきましては、1株につき25円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金(1株につき14円50銭)を加えた年間配当金は40円となりました。

資金調達の状況

運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達しています。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金にてまかなうようにしています。

有利子負債の年度別返済額は下記のとおりです。

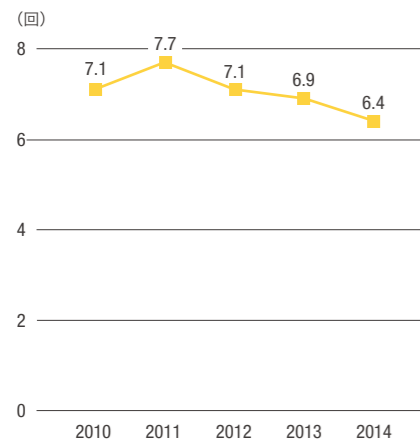
単位: 億円							
区分	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,259	1,259	—	—	—	—	—
長期借入金	2,777	973	401	500	463	400	40

注 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

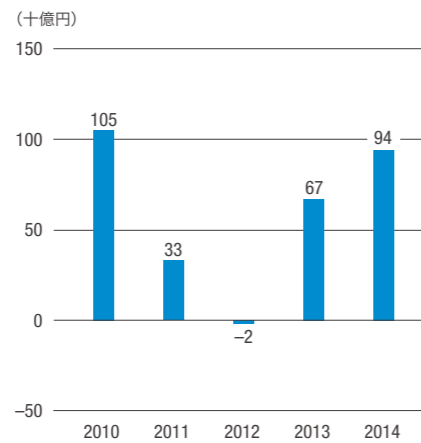
株式の状況

株価は、前期末の1,577円から、当期末には2,442円になりました。自己株式を除く発行済株式総数は、前期末の349,134,628株から、当期末には349,174,408株になりました。これらにより、株式時価総額は、前期末の5,506億円から当期末には8,527億円になりました。

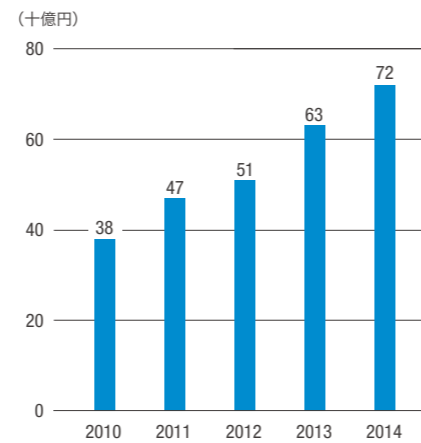
売上債権回転率



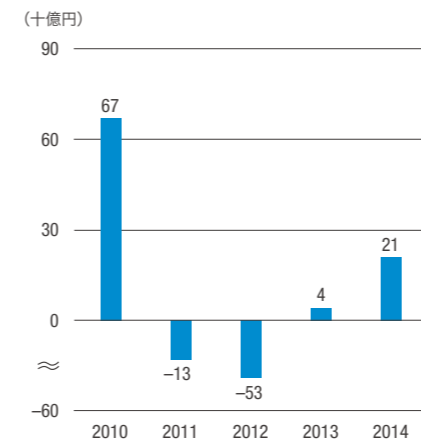
営業活動によるキャッシュ・フロー



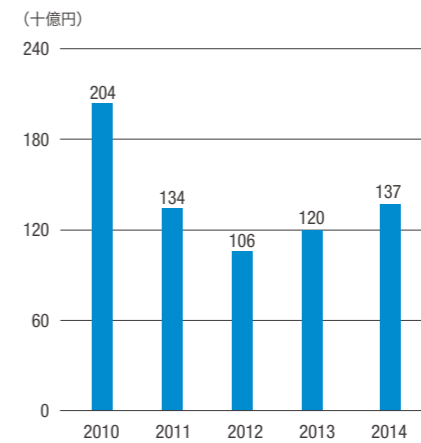
投資活動によるキャッシュ・フロー



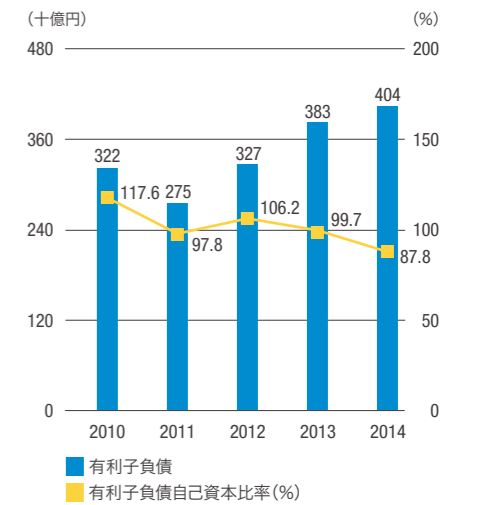
フリー・キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物の期末残高



有利子負債及び有利子負債自己資本比率



## 2015年12月期の見通し

現行中期経営計画の最終年度となる2015年の連結業績は、全事業セグメントにおいて増収・増益を継続する見込みです。

売上面では、二輪車事業でのグローバルモデル等のラインナップ拡充と高価格商品のさらなる市場展開、マリン事業ではエンジンの商品ラインナップ拡充・高価格商品化と艇体戦略、特機事業ではレクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)等の商品ラインナップ拡充を進め、全事業での増収を計画しています。

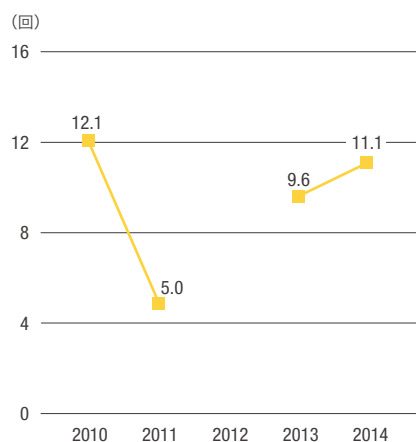
利益面では、増収・コストダウン効果等により、全事業での増益を見込んでいます。二輪車事業は、先進国の黒字化・新興国の収益改善により営業利益率を5%水準へ、マリン事業は高価格商品の販売拡大とコストダウンにより営業利益率20%水準を見込んでいます。

当社は、現行中期経営計画において、収益構造と財務体

質の改善を図ってきました。その結果、2015年は、収益面では過去最高業績に近づくとともに、財務面では、自己資本5,000億円超、1株当たり利益200円超を達成し、ROEも15%を維持する見通しです。このように、2015年では収益・財務体質とも金融危機前(2007年)の水準を目指します。

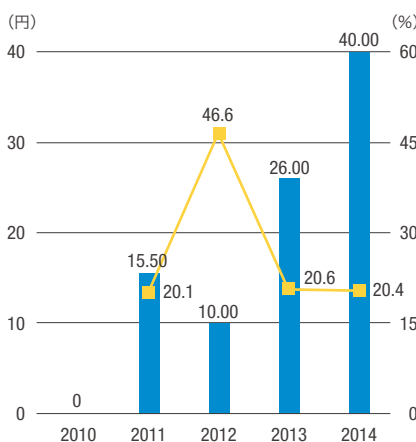
なお、為替レートについては、米ドル115円(前期比9円の円安)、ユーロ130円(同10円の円高)を前提としています。

### インタレスト・カバレッジ



注 2012年のインタレスト・カバレッジは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

### 1株当たり配当金及び配当性向



注 2010年の配当性向は、無配であるため記載していません。

### 株価収益率

